

防犯灯

行政で負担している市は、県内では江田島市だけであり、その他の市では、一部補助または地元町内会の負担で対応している。

度を活用して、地域緑化に取り組んでいる団体もある。

共に汗を流し、楽しさを感じ、取り組み後の満足・達成感を共有するという姿勢は、市民協働のまちづくりにつながる活動と考え取り組んでいきたい。

開通後の交通量予測から、国道2号・木原23号線・木原22号線など周辺環境の課題を調査の上、課題解決に向けた整備を行う必要がある。理事者の見解を求める。

答：三原バイパスは、平成20年代前半の全線開通を目指し、順調に進んでいる。木原23号線は、バイパス完成までにJR高架橋をのぞき、全線完了の予定。

バイパスは、西から東へ順次供用開始してきたが、そのたびにランプ付近の住民に多大な迷惑をかけてきた。

今後は、過去の対応を教訓として、国道2号・木原23号線・22号線について、早期に地元関係者を含め、通行・通学の安全確保等、対処方策を協議する。

花いっぱい運動について

中村 芳雄 議員

問：急激な景気の低迷は、先行き見通しも見えず、私たちの生活にも大きな影を投げかけており、市民生活にも「元気さ」が伺えない状況にある。

このような厳しい時期だからこそ「元気な三原づくり」のためにも、市民一人ひとりが自分たちの住む町に「自信と誇りと愛着」のもてるまちづくりを推進することが行政の役目である。その具体的取り組みの一つとして「三原市花いっぱい運動」を提言する。理事者の見解を求める。

三原バイパス全線開通後の道路環境の整備について

中村 芳雄 議員

問：現在、三原バイパスは平成24年度全線供用開始が予定されているが、行政は、三原バイパス時広ランプ開通後の対応を教訓として、全線開通後の木原地区住民の安全確保のため、事前の対策が必要である。

そのためには、バイパス全線

肺炎の予防接種へ公費助成を

山下 栄一 議員

問：近年肺炎が再び増加しており、特に高齢者の死因の上位を占めるようになっている。

高齢者で肺炎にかかった人の半数は「肺炎球菌」が原因菌であり、感染し発症すると入院の

答：花や緑を育ていつくしむ活動は、まちづくりの重要な要素である。本市では、市民による緑化活動として、「三原市緑化活動オーナー制度」、また、町内会など住民組織に活動補助金制度を設けており、これらの制



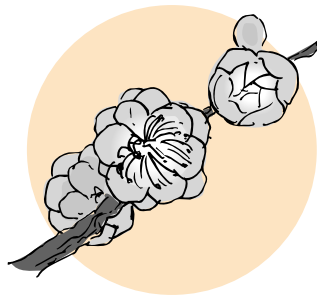
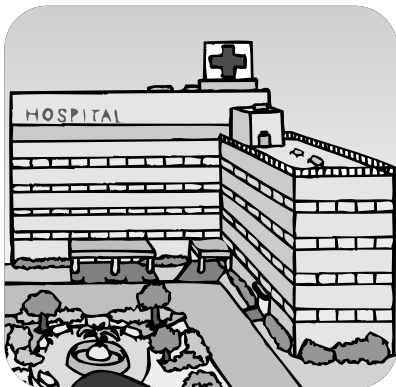
「マイロード花壇」三原東高校生徒会・中之町連合自治会

長期化や重症化の傾向がある。肺炎球菌ワクチンの予防接種が有効とされているが、6千円～9千円の自己負担が必要で、普及に至っていない現状がある。高齢者の健康を守り、医療費削減のためにも、予防接種への公費助成を実施すべきでは。

答：肺炎球菌感染症は、主に抗生物質により治療されているが、高齢者は抗生物質を投与しても重症になりやすいと言われ、欧米ではワクチンによる予防接種が勧められている。

現在、肺炎球菌ワクチンは、予防接種法の対象に指定されておらず、自己負担の任意接種となっている。

公費助成制度を設けた自治体では、肺炎患者が減少し医療費の抑制になった例もあり、本市でも課題を整理しながら、実施に向け取り組んでいきたい。



新市建設計画の進捗率について

荒井 静彦 議員

問：新市の建設計画が、合併前のそれぞれの自治体の単位でどのくらい実行されているのか、金額ベースで、三原市・本郷町・久井町・大和町のそれぞれの進捗率を聞く。

答：新市建設計画における全体事業費は、計画757億5,037万円に対し、事業費合計は323億4,730万円で、進捗率は42.7%。共通事業の進捗率は0.4%。地域別では三原地域54%。本郷地域71.6%。久井地域26%、大和地域38.4%。その内、特例債事業は、計画402億1,199万円に対し事業費合計は、160億6,995万円で、進捗率は40%。三原地域70.2%。本郷地域76.2%。久井



完成間近の本郷駅

地域は、事業計画の多くが23年度以降のため、15.1%。大和地域40.5%である。

職員へのアンケート実施について

荒井 静彦 議員

問：①今ほど職員の充足率の高い時期は無く、多くの人材に恵まれながら、その活用が充分になされていない。そこで、全職員から「自ら提案し、取り組んでみたい新たな行政課題」という題名の小論文的アンケートを実施し、活用は出来ないか。②ユビキタス時代の行政システムの研究と構築への取り組みはされているか。

答：①平成18年度に「三原市人材育成基本方針」を策定し、総合的な人材育成環境の整備をすることとし、課長級職員全員から市長に対し、新たな行政課題に対する考え方を提案し、管理職員の意識改革を図っている。②ユビキタス時代への対応については、「三原市情報化推進本部」の下部組織として、関係各課における情報化の核要因となる職員を交えた「ワーキンググループ」を組織して、関係各課